

令和7年度 駿河 区地域包括支援センター運営部会

事業所名	静岡市駿河区（八幡山）地域包括支援センター	職員	配置人数(定員：4人)(4/1現在) ※定員・・・本来の配置基準で必要とされる人数						
法人名	(株)アクタガワ		主任介護 支援専門員	1人	社会福祉士	2人	保健師 看護師等	1人	その他

テーマ：地域におけるネットワークの活用に関する地域包括支援センターの取り組みとその結果、今後の課題

『住み慣れた地域で生きがいを持ち、自分らしく暮らすことができるよう地域の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築を実現すること』を目指し、これまで地域包括支援センターが築いてきたネットワークを活用し、「地域ケア会議」等を開催していく。「地域ケア会議」等の開催を通じ、介護支援専門員や地域住民とのネットワークを活かした個別ケース課題の解決を目指すとともに、個別ケース課題の解決を出発点とした地域課題の把握、地域での課題解決、あるいは地域では解決困難な課題等を集約していく。

【地域ケア会議実施状況】	①自立支援プラン型地域ケア個別会議	0回	
	②ケース対応型地域ケア個別会議	2回	(第2回部会 開催時点)
	③地域ネットワーク形成等(①・②以外)にかかる地域ケア会議	2回	

(第1回運営部会)		(第2回運営部会)	
令和7年度重点項目	委員意見	事業実績(見込み)	良かった点、課題、次年度展望
1 【総合相談支援、権利擁護事業】 相談者や支援が必要と思われる高齢者の意思や生活状況をアセスメントして、相談内容(問題解決の方針)に合わせた、自己決定に基づいた機関や制度、地域資源に繋げていけるように支援する。		・職員間の情報共有は継続して行われている。支援者との共有ができるように努めている。 ・相談者が自己決定し、生活が続けられるように必要と思われる情報提供を行った。必要時には、関係機関との情報共有を行った。	・相談者の生活維持のために必要な支援を行う機関(医療機関、障害支援機関、行政など)との情報共有が行え、各機関の支援の状況の共有が行えた。
2 【総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援、在宅医療・介護連携推進、生活支援体制整備事業】 ・「自宅ですっと」や「居場所」の実践ができる地域づくりの為に、制度の利用や地域資源の利用・開発が行えるようにケア会議を開催する。 ・総合相談などから地域の問題点を抽出し、ケア会議で問題店の解決に向けた対応を検討する。併せて地域での活動の過程や結果を評価し、実施者と共有する。		・ケース対応型ケア会議では、ケースの支援に必要な機関が行政のみであったが、行政機関の関わりが明確になった。地域ケア会議では、包括的活動状況を報告するとともに、介護保険の新規申請の理由を地域ごとに分析した内容を伝えた。 ・市営有東団地、県営有明団地では地域の見守りが継続できている。 ・静岡医師会の医療・介護連携推進センターとの情報交換	・市営有東団地、県営有明団地のボランティアの継続には次世代の育成が課題 ・介護サービス提供時、駐車場の確保が課題 ・森下地区では、自治会の中で福祉部が立上るとのこと。どのような見守りなどの活動が地域のニーズがあるか情報提供をしていく
3 【包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント、生活支援体制整備、認知症総合支援】 ・地域住民やケアマネ、関係機関が連携(課題分析、役割分担や評価)がおこなえるようにケア会議や情報交換の場を設ける。 ・圏域内に「居場所」や相談場所を兼ねた認知症予防、フレイル予防の講座などを開催する。	・相談会の開催の企画で民生委員との関わりを持つようにしてはどうか。 ・フレイル予防の講座に静岡県地域リハビリ広域支援センターの活用をしてはどうか。	・富士見台では、昨年の相談会以降、自主グループが開設され、S型の無い週に体操などを行っている。 ・地域ケア会議で地域の介護認定の状況を伝えて、どのような対応が必要か説明ができた(初回認定の傾向森下:がん、富士見:認知症)。 ・森下地区では、S型の会場が老朽化しているため、会場の変更が検討されている。	・富士見地区では相談会がきっかけとなり新たな自主グループが開設され、居場所となった。 ・各地区の住民向けに健康管理や認知、フレイル予防の講座などを開催できればと考えている。

令和7年度 駿河区地域包括支援センター運営部会

事業所名	静岡市駿河区(大谷久能)地域包括支援センター	職員	配置人数(定員: 3 人)(4/1現在) ※定員・・・本来の配置基準で必要とされる人数						
法人名	社会福祉法人 駿府葵会		主任介護支援専門員	1人	社会福祉士	1人	保健師 看護師等	1人	その他

テーマ: 地域におけるネットワークの活用に関する地域包括支援センターの取り組みとその結果、今後の課題

『住み慣れた地域で生きがいを持ち、自分らしく暮らすことができるよう地域の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築を実現すること』を目指し、これまで地域包括支援センターが築いてきたネットワークを活用し、「地域ケア会議」等を開催していく。「地域ケア会議」等の開催を通じ、介護支援専門員や地域住民とのネットワークを活かした個別ケース課題の解決を目指すとともに、個別ケース課題の解決を出発点とした地域課題の把握、地域での課題解決、あるいは地域では解決困難な課題等を集約していく。

【地域ケア会議実施状況】	①自立支援プラン型地域ケア個別会議	回
	②ケース対応型地域ケア個別会議	回 (第2回部会開催時点)
	③地域ネットワーク形成等(①・②以外)にかかる地域ケア会議	5回

(第1回運営部会)		(第2回運営部会)	
令和7年度重点項目	委員意見	事業実績(見込み)	良かった点、課題、次年度展望
1 【包括業務の周知と、大谷久能暮らし見守り隊の普及】 ・総合相談や包括的・継続的ケアマネジメントの場において、地域活動や見守り活動を紹介し、活動参加への呼び掛けや後方支援を継続し行う。 ・民生委員等、地域のパイプ役との継続的連携体制の構築。 ・継続的要見守り世帯への定期訪問。	「みまもりたい」は初めはケアマネジャーが中心に動いてくださることで、地域住民の方は心強いと思う。	・「みまもりたい」の主なメンバーである民生委員からの情報提供により、早期の相談、課題の早期発見につなげている。 ・地域ケア会議や民児協への参加等で、民生委員や地区社協との関係が継続でき、常に協働の体制が取れている。	・民生委員の改選や自治会役員の交代でみまもりたい活動がやや停滞する年度であった。今後は民児協や自治会定例会等で活動の再確認をしていく。 ・体制の関係で継続的要見守り世帯への訪問が手薄であり、年度途中から体制が整ったため再開できている。
2 【多職種連携ネットワークによる、地域支援と協働の促進】 ・既存のS型デイ等で、介護予防講座等を多職種で開催。 ・定期巡回等のアウトリーチから、地域の実情や課題を聞き取り、地域ケア会議に繋げていく。 ・災害時の地域住民・圏域内各事業所や医療機関の対応、支援体制について再確認していく。 ・地域ケア会議において、多職種・各種事業所間で地域特性を踏まえた認知症ケアや予防について、相談しやすい環境作りを構築していく。		・S型デイサービスやでん伝体操自主グループの会場に圏域内の医療機関やリハパークから専門職に来ていただき、介護予防講座や測定会を実施できた。 ・地域ケア介護において、認知症や高齢者の日々の生活について相談しやすい環境づくりを検討。まず圏域内と周辺の金融機関、薬局に包括のチラシ・情報提供のマップを設置した。	・定期的に専門職を招くことで利用者の今後の参加意欲の向上につながったが参加者数減、スタッフの後継者不足が今後の課題。 ・金融機関や薬局に来る方にとって情報収集・相談の場となるよう各機関に働きかけていく。
3 【介護予防を目的とした活動と、参加・交流の創設】 ・自立支援プラン型 地域ケア会議：年2回開催予定 ・圏域内の居場所について、「支え合いマップ」により可視化した事により、一目でわかりやすくなったマップを活用し、外出の機会や、支え合い活動の参加に繋げる。 ・地域の要望等の声を、適宜対応した講座等の開催に繋げる。	地域の皆さんがやっている事業をひとつにまとめたマップにしている。自分が行きたいもの、自分に合ったところを自分で見つけていく。地区でやってもわからないことがたくさんあるため、とても良い取り組みだと思う。	・総合相談などにおいて、課題解決のためのツールとして、介護保険等公的制度のみでなく、地域の支え合い活動の情報提供をマップを用いて行っている。結果、公的制度を利用せず、地域の見守りや自主グループへの参加で課題解決ができたケースもある。	・小学校や駐在所の統廃合など地域の拠点や社会資源にも変化がある久能地区だが、支え合いマップは作成されていない。現行マップ(大谷)の更新を含め次年度の検討課題。 ・自立支援プラン型ケア会議は2月に開催予定。

令和7年度 駿河区地域包括支援センター運営部会

事業所名	静岡市駿河区（長田）地域包括支援センター	職員	配置人数(定員:7人)(4/1現在) ※定員・・・本来の配置基準で必要とされる人数						
法人名	社会福祉法人 静和会		主任介護支援専門員	2人	社会福祉士	2人	保健師 看護師等	3人	その他

テーマ：地域におけるネットワークの活用に関する地域包括支援センターの取り組みとその結果、今後の課題

『住み慣れた地域で生きがいを持ち、自分らしく暮らすことができるよう地域の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築を実現すること』を目指し、これまで地域包括支援センターが築いてきたネットワークを活用し、「地域ケア会議」等を開催していく。「地域ケア会議」等の開催を通じ、介護支援専門員や地域住民とのネットワークを活かした個別ケース課題の解決を目指すとともに、個別ケース課題の解決を出発点とした地域課題の把握、地域での課題解決、あるいは地域では解決困難な課題等を集約していく。

【地域ケア会議実施状況】	①自立支援プラン型地域ケア個別会議	2回	
	②ケース対応型地域ケア個別会議	1回	(第2回部会開催時点)
	③地域ネットワーク形成等(①・②以外)にかかる地域ケア会議	3回	

(第1回運営部会)		(第2回運営部会)	
令和7年度重点項目	委員意見	事業実績(見込み)	良かった点、課題、次年度展望
1 【地域ぐるみで支え合えるシームレスな支援体制構築】 ・既存の地域団体、医療機関、介護保険事業所、障害事業所、消防、交番、商店等ケアシステムを担う機関と学区ごとの会議を継続。 ・上記ケア会議及び各地区社会福祉協議会の運営会議、長田、丸子関係機関連絡会議等での課題を地域と共有し、情報提供することで、各学区のささえあい活動の推進や福祉課題の解決への糸口やきっかけとなることを目指す。	・長田東、南、川原地域は人口や高齢化率が違うと思うが、ネットワーク会議等を開きそれぞれ問題が違うところをお互い共有するようなことはあるか。	・R7.10川原学区、R7.11長田東学区でネットワーク会議開催。 ・自治会、地区社協、民生委員、病院、クリニック、薬局、介護事業所、居宅介護支援事業所、障害事業所、銀行、保健福祉センター等の機関と地域課題や重層的支援について協議。 ・R8.3に長田南学区で開催予定。 ・R7.5長田、丸子関係機関連絡会実施。体育会、老人福祉センター、生涯学習センター等と情報交換、共有した。	・地域包括ケアに関わる社会資源に参加案内するも、都合がつかず欠席となることも多い。今後は会議結果を欠席の事業所に送付し、次回以降の参加促進とした。 ・また、参加者がより積極的に協議をすすめられるような議題設定等検討したい。
2 【三職種の連携と協働による相談対応力の向上と地域ネットワークの拡充】 ・研修会や定期的な事例検討などを通じ、三職種の専門性と連携を強化し、個別支援、重層的支援、地域ケア会議などセンターの根幹を担う業務の対応力向上を図る。		・外部研修への参加と事業所内共有等を通じたスキルアップ。 ・定期的に包括内事例検討を実施し、課題解決や支援方法を多角的な視点で検証することにより、3職種それぞれの専門性などを共有しスキルアップにつなげた。 ・法人内5包括合同ミーティングを毎月実施。重層的支援事業、精神障害勉強会、聞こえの勉強会など多様な研修によるスキルアップを図った。	・事例検討は毎月定期実施で予定している。毎朝のミーティングや相談を受けた直後などに事業所内で協議することで、暫定の支援方針を決定することも多い。事例検討を支援方針の決定と実践の振り返りとして今後も継続する。 ・研修などで得たスキルを地域のケアマネジャーやサービス事業所などと共に学び直す機会を増やすことなどを検討。
3			

令和7年度 駿河区地域包括支援センター運営部会

事業所名	静岡市駿河区（丸子）地域包括支援センター	職員	配置人数(定員:5人)(4/1現在) ※定員・・・本来の配置基準で必要とされる人数						
法人名	社会福祉法人 静和会		主任介護支援専門員	1人	社会福祉士	1人	保健師 看護師等	3人	その他

テーマ：地域におけるネットワークの活用に関する地域包括支援センターの取り組みとその結果、今後の課題

『住み慣れた地域で生きがいを持ち、自分らしく暮らすことができるよう地域の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築を実現すること』を目指し、これまで地域包括支援センターが築いてきたネットワークを活用し、「地域ケア会議」等を開催していく。「地域ケア会議」等の開催を通じ、介護支援専門員や地域住民とのネットワークを活かした個別ケース課題の解決を目指すとともに、個別ケース課題の解決を出発点とした地域課題の把握、地域での課題解決、あるいは地域では解決困難な課題等を集約していく。

【地域ケア会議実施状況】	①自立支援プラン型地域ケア個別会議	3回
	②ケース対応型地域ケア個別会議	3回 <small>(第2回部会開催時点)</small>
	③地域ネットワーク形成等(①・②以外)にかかる地域ケア会議	2回

(第1回運営部会)		(第2回運営部会)	
令和7年度重点項目	委員意見	事業実績(見込み)	良かった点、課題、次年度展望
1 【職員の事例を整理・把握する力の向上や介護支援専門員の支援を継続】 ・毎朝のミーティングでの相談ケースの共有と支援の方向性を確認しつつ、定期的に終結会議を実施しケースの継続性について検討していく。 ・地域ケア会議を行う必要なケースに対し、適宜地域ケア会議を実施していく。		・毎朝のミーティングでの相談ケースの共有や支援方法について話し合いを適宜行い、必要時には時間を設けてケース検討実施。また毎月終結会議を実施し、ケースの継続性について話し合いを実施。 ・ケース対応型地域ケア会議開催は3回であるが、認知症や8050等課題がある場合において会議開催に至らなくても地域ケア会議の必要性や重層的支援体制整備事業の必要性を随時検討実施。	・権利擁護に関する相談や8050等の障害分野との連携の必要性がある相談等が増えている。介護支援専門員からも「日常自立支援業」や「身元保証」の関心が高くなっている為勉強会の開催を検討していく。 ケース対応型地域ケア会議開催の必要性や重層的支援体制整備事業の必要性を随時検討する視点が育っている。
2 【地域の医療・介護関係職等を繋ぐ機会を継続し医療・介護の連携を深めていく】 ・自立支援プラン型地域ケア個別会議に圏域の医療・介護関係職に参加して頂き、地域医療との連携を図れる機会を作っていく。 ・薬局などでの相談会を計画していく。 ・圏域ケア会議で歯科医師などに参加してもらい、介護支援専門員との関係構築を図る。	高血圧や高血糖等の疾患については地域住民自身の行動変容や食生活や生活習慣について考える必要がある為、地域住民に対しての働きかけも重要。 地域医療との連携を図れる機会は継続していくと良い。	・自立支援プラン型地域ケア個別会議を7月、9月、11月に実施。薬剤師、歯科衛生士等との繋がる機会となった。 ・2月に歯科医師や市の口腔保健支援センターに参加してもらい圏域ケア会議開催予定。	・医師や薬剤師、歯科医師等と介護支援専門員との繋がりだけでなく、地域住民に向けての健康についての発信を検討。
3 【包括支援センターの周知を行い、関係機関と共に地域への働きかけを行う】 ・包括支援センターのチラシを郵便局や銀行といった地域の施設に配布し、包括支援センターの周知を継続して行く。 ・居宅支援事業所やクリニック、保健福祉センターといった関係機関と連携を取り地域への働きかけを行う。 ・居宅介護支援事業所や民生委員に包括の活動について周知を行っていく。	医療機関等の関係機関と顔の見える関係作りを行っていくと介護支援専門員にとって有益。	・広報誌作成し配布実施。また地域の広報誌にも包括について掲載してもらい周知を行った。 ・居宅支援事業所の事業所回りをし、居宅介護支援事業所の状況などを聞き、包括の活動計画などを伝えた。 ・民生委員の改選により新たな民生委員もおり、再度包括の活動について伝える機会を調整している。 ・9月に地域組織のボランティア活動や地域の防災についての説明会を地域の代表者や有識者から、介護支援専門員に向けて説明会を実施。	・包括支援センターの役割等については継続して地域などに発信をしていく。 ・地域の社会資源について介護支援専門員に周知する事が出来た。

令和7年度 駿河 区地域包括支援センター運営部会

事業所名	静岡市駿河区(大里高松)地域包括支援センター	職員	配置人数(定員:7人)(4/1現在) ※定員・・・本来の配置基準で必要とされる人数						
法人名	社会福祉法人 天竜厚生会		主任介護支援専門員	1人	社会福祉士	4人	保健師 看護師等	2人	その他

テーマ： 地域におけるネットワークの活用に関する地域包括支援センターの取り組みとその結果、今後の課題

『住み慣れた地域で生きがいを持ち、自分らしく暮らすことができるよう地域の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築を実現すること』を目指し、これまで地域包括支援センターが築いてきたネットワークを活用し、「地域ケア会議」等を開催していく。「地域ケア会議」等の開催を通じ、介護支援専門員や地域住民とのネットワークを活かした個別ケース課題の解決を目指すとともに、個別ケース課題の解決を出発点とした地域課題の把握、地域での課題解決、あるいは地域では解決困難な課題等を集約していく。

【地域ケア会議実施状況】	①自立支援プラン型地域ケア個別会議	3回	
	②ケース対応型地域ケア個別会議	6回	(第2回部会 開催時点)
	③地域ネットワーク形成等(①・②以外)にかかる地域ケア会議	1回	

	(第1回運営部会)	(第2回運営部会)	
令和7年度重点項目	委員意見	事業実績(見込み)	良かった点、課題、次年度展望
1 【地域住民や関係機関からの相談に対して対応する力を向上させる】 ・事例検討会を活用する ・複合的な課題については、関係機関と地域ケア会議を開催する ・こころの健康センター、法テラス、支援者のための相談窓口、医療・介護連携推進センターや重層的支援会議を活用する	沼尻委員より ・こころの健康センターの活用の記載があるが、ぜひ活用してほしい ・権利擁護に関しては、本人の意思の決定支援が難しいところではあると思うが、適切な支援を進めていただけるとありがたい。お互いシャドウワークがあるが頑張りましょう。	・事例検討会9件は、包括職員の対応方法や介護支援専門員からの相談において活用した。 ・ケース対応型地域ケア個別会議6件は、様々な関係機関の参加があり支援方法を模索した。 ・こころの健康センター、法テラス、支援者のための相談窓口、成年後見センター、障害相談機関などを活用した。	・ケース対応型地域ケア会議では、社会福祉協議会権利擁護係、暮らし・しごと相談支援センター、生活支援コーディネーター、成年後見センター、社会福祉士会、医師、民生委員、障害相談事業者、介護サービス事業者などあらゆる機関と話し合いの機会を持つことができた。
2 【介護支援専門員と他機関が連携できる機会をつくる】 ・介護支援専門員が他機関の専門職と連携できる交流会や研修を行う ・自立支援プラン型地域ケア会議を有効活用する		・年4回のケアマネサロンでは、多職種と情報交換ができた。 ・主任ケアマネ連絡会主催研修では、リハビリ職と生活支援コーディネーターと地域資源について意見交換ができた。 ・終活支援事業の研修と地域課題についての話し合いを1/22に予定している。 ・2/18に4回目の自立支援プラン型地域ケア会議を開催予定である。	・ケアマネサロンには、医師会医療・介護連携推進センター、薬剤師、作業療法士、身元保証会社がゲストスピーカーとしての参加があった。 ・2/18の自立支援プラン型のアドバイザーには、居住支援法人や障害相談事業者にも依頼している。次年度も有効活用していきたい。
3 【認知症であっても穏やかに生活できるよう啓発を行う】 ・幅広い世代に認知症に関する啓発を行う ・認知症に関する地域の専門職とつながりを持つ		・認知症サポーター養成講座を5回開催した。 ・認知症に関する講座を地区社協(チームオレンジ)にブックトーク形式で実施した。 ・認知症イベントに80人程度の参加者があった。 ・認知症への対応において主治医や認知症専門医、認知症疾患センターと連携を図ることができた。	・南部図書館職員、老人会、児童クラブ、高校生、一般市民と幅広い世代に向けて啓発できた。 ・静岡市と南部図書館と協働で認知症イベントができた。次年度も協働開催していきたい。 ・12月に民生委員改選があったので、民生委員向けにサポーター養成講座を開催したい。

令和7年度 駿河 区地域包括支援センター運営部会

事業所名	静岡市 駿河区 小鹿豊田地域包括支援センター	職員	配置人数(定員: 7人)(4/1現在) ※定員・・・本来の配置基準で必要とされる人数						
法人名	社会福祉法人恩賜財団済生会支部静岡県済生会		主任介護 支援専門員	2人	社会福祉士	3人	保健師 看護師等	2人	その他

テーマ: 地域におけるネットワークの活用に関する地域包括支援センターの取り組みとその結果、今後の課題

『住み慣れた地域で生きがいを持ち、自分らしく暮らすことができるよう地域の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築を実現すること』を目指し、これまで地域包括支援センターが築いてきたネットワークを活用し、「地域ケア会議」等を開催していく。「地域ケア会議」等の開催を通じ、介護支援専門員や地域住民とのネットワークを活かした個別ケース課題の解決を目指すとともに、個別ケース課題の解決を出発点とした地域課題の把握、地域での課題解決、あるいは地域では解決困難な課題等を集約していく。

【地域ケア会議実施状況】	①自立支援プラン型地域ケア個別会議	3回	
	②ケース対応型地域ケア個別会議	0回	(第2回部会 開催時点)
	③地域ネットワーク形成等(①・②以外)にかかる地域ケア会議	0回	

(第1回運営部会)		(第2回運営部会)	
令和7年度重点項目	委員意見	事業実績(見込み)	良かった点、課題、次年度展望
1 【地域住民の健康意識を高め、フレイル予防に繋げる】 ・周知活動や講座を通じて包括支援センター機能の周知を促進し、地域の相談窓口としての認知度を高める。 ・地域の高齢者等にフレイル予防等を周知し、健康意識を高める。	S型デイサービスの出前講座はどのような内容を行う予定にしているか。介護予防やフレイル予防で行うのであれば、リハビリ職に依頼してはどうか。	・包括チラシを6月に作り、関係機関や会議、地域商店等で配布、広報を行った。 ・S型デイサービス等で、出前講座を行った。内容は、フレイル予防や転倒予防のリハビリ、健康測定会、多世代交流で7回行った。運動型デイサービス、明治安田生命、しずおかちゃちゃちゃ、小鹿苑へ協力依頼し地域住民のフレイル予防や健康意識の向上につながった。	・包括チラシを早い時期に作ったことで地区社協総会等配布する会議が増えた。 ・今年度も出前講座の依頼を多くいただいた。包括からの発信も行っていきたい。
2 【地域の抱える課題に対し、困難ケースや地域住民の意見等から対応しネットワーク形成を行う】 ・困難事例に対し、適時個別ケア会議を開催し、多職種で、重層的支援での問題解決を図る。 ・地域の取り組みへの参画、地域ケア会議の積極的な活用をケアマネジャーに呼びかけ地域支援の視点を促す。	精神疾患ケースはどのようなケースか。8050や、ご近所トラブルのケースに対応している。 マンションに住む独居者のケアマネジャーが関わる流れについて。管理人や自治会代表と話を進めた。	・自立支援プラン型地域ケア会議は3回終了し、2月に、4回目を予定。自宅ですべてミーティングは、2月に、和尚さんの話「笑顔で自分も幸せになりながらみんなでハッピー」のお題で講和いただく予定。 ・ヤングケアラー関係が2件相談があり、重層的支援会議に参加した。 ・マンション単位ではサポートはなかったが、関係が出来ている管理人から個別相談があった。	・ケアマネジャーからの虐待等相談が少なかったため、勉強会や懇話会などケアマネとの関係作りを増やして行きたい。 ・担当する3地区は、それぞれの活動が活発になっている。必要に応じ協力を続けていく。
3 【認知症予防と早期発見・早期対応を行う】 ・安心して在宅生活が継続出来るよう、地域住民に周知、啓発を行う。 ・認知症について地域や多職種と必要な支援を考え、地域で支え合うことのきっかけをつくる。		・包括チラシ裏面に「軽度認知障害について」を掲載し、包括のPRとともに意識づけを行った。 ・個別で認知機能低下ケース対応を行っているが、長期化している。	・認知症カフェがエリア内に3か所あり今後連携の取り方を検討したい。

令和7年度 駿河 区地域包括支援センター運営部会

事業所名	静岡市 駿河区(大里中島)地域包括支援センター	職員	配置人数(定員:6人)(4/1現在) ※定員・・・本来の配置基準で必要とされる人数						
法人名	社会福祉法人 静岡社会福祉協議会		主任介護支援専門員	1人	社会福祉士	2人	保健師 看護師等	1人	その他

テーマ：地域におけるネットワークの活用に関する地域包括支援センターの取り組みとその結果、今後の課題

『住み慣れた地域で生きがいを持ち、自分らしく暮らすことができるよう地域の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築を実現すること』を目指し、これまで地域包括支援センターが築いてきたネットワークを活用し、「地域ケア会議」等を開催していく。「地域ケア会議」等の開催を通じ、介護支援専門員や地域住民とのネットワークを活かした個別ケース課題の解決を目指すとともに、個別ケース課題の解決を出発点とした地域課題の把握、地域での課題解決、あるいは地域では解決困難な課題等を集約していく。

【地域ケア会議実施状況】	①自立支援プラン型地域ケア個別会議	3回	(第2回部会 開催時点)
	②ケース対応型地域ケア個別会議	4回	
	③地域ネットワーク形成等(①・②以外)にかかる地域ケア会議	9回	

	(第1回運営部会)	(第2回運営部会)	
令和7年度重点項目	委員意見	事業実績(見込み)	良かった点、課題、次年度展望
1 【地域包括ケアシステム構築のために、多職種連携のネットワークの維持、拡大を目指す】 ・主任介護支援専門員の会を4回/年開催 居宅が当番制で主催を担う 一般の介護支援専門員や地域の専門職、関係機関も参加 内1回で介護支援専門員のシャドーワークに焦点を当てる		<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員の会は予定通り4回開催済 ①4/17今年度の計画、役割分担 ②7/14消費者被害の実例と対処法 ③9/26シャドーワークと繋ぎ先について ④11/28社会資源とケアマネジメントCについて 一般介護支援専門員や、他専門職種らの参加もあり、良い雰囲気で開催された。 アンケートにも会への好評価や参加希望を頂くことができた。	回を重ね、専門職種らの連携が密になっている。情報を得る事に熱心で、参加意欲も高い事から次年度も開催予定。 半面、多くの介護支援専門員が人手不足や業務過多による疲弊が目立ち、業務外(収益が発生しない)への関与については消極的。社会資源の活用や地域貢献には介護支援専門員にメリットがなければ協力を得るのは難しい状況。
2 【地域住民に対し、認知症についての啓発活動をおこなう】 ・児童向け認知症サポーター養成講座の開催 ・S型サロン各会場での認知症講演(1回/年) ・認知症カフェにて専門職種と共に住民向けに認知症(介護)予防に関する取り組みを開催する(2~3回/年)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座は、若いうちから子どもに意識付けするととても大事な事。養成された子達は高齢者のへの接し方など役割を披露することがあったか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・8/21大西小児童クラブで約30名を対象にサポーター養成講座を開催した。 ・圏域内S型サロンにて各1回は認知症啓発を目的としたミニ講演会を開催した。 ・毎月の認知症カフェに、専門職種らの協力を得て5、11、3月(予定)に講師として参加して頂いた。 	認知症教育は壮年期世代にこそ必要であると感じるが、その世代へのアプローチが課題。児童は、認知症への忌避感が少なく反応は良好であるためサポーター養成講座は今後も継続していきたい。 サロンの高齢化や担い手不足による場の維持が課題。
3 【グループホームとの連携と協力体制の確立】 ・圏域内グループホーム職員らとの会議を2回/年開催 今後の連携方法について方向性を決める。		<ul style="list-style-type: none"> ・今年度2回開催済 ①6/29(開催場所:包括) 顔合わせと情報共有、会議の形の模索、会の継続決定 ②12/4(開催場所:GH) 専門知識の活用、地域活動へ参加協力について 	①にて、会の継続希望が高く②に繋がった。②参加人数を絞り小人数での開催だったが、職員の質や教育について活発な議論が行われた。会を機会にGH間での連携の報告も得た。 地域への関心も高く、専門知識を還元する意欲を持つ職員もいることから、今後は専門職種のネットワークへの参加を促したい。